

憲法しんぶん速報版

第 138 号

2006 年 3 月 2 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

憲法会議第 41 回全国総会の成功を

共同の発展と独自の役割発揮めざし

憲法会議第 41 回全国総会が開かれます。今回の総会は自民党や民主党が改憲案を発表し、改憲のための国民投票法案をめぐる自公与党や民主党の動きが活発になるなかで開かれます。方針案では、憲法改悪反対の共同をいかに広げるか、憲法会議にはどのような役割発揮が求められるかなどを主要テーマとして提起しています。

改憲のための国民投票法

自民・公明の与党は 2 月 15 日の幹事長・政調会長・国対委員長会談で、国民投票法案と教育基本法改悪案の今国会での成立を確認しました。

このうち国民投票法案については、2 月 26 日に大阪で開かれた公開討論会で、「憲法改正がもう目の前に来ている。その中で手続き法を整備する大きな責任がある」(船田元・自民党憲法調査会長)、「改憲内容の議論は詰められてきており、タイムリミットは近い」(枝野幸男・民主党憲法調査会長)、「9 条を最大の論点として加憲論議をすすめているが、その筋道を定めるべく早期に成立させたい」(斉藤鉄夫・公明党衆院議員)と、3 党代表は国民投票法案が 9 条改憲のための条件づくりである

◇「2006 年 5・3 憲法集会」 第 2 回実行委員会

- *日時 3 月 9 日 6 時 30 分～
- *会場 神田ひまわり館
- *集会の具体的準備に向けて

◇憲法会議第 41 回全国総会

- *日時 3 月 11 日 11 時～
- *会場 新宿農協会館
- *議題 ①06 年度運動方針②予算・決算③新役員選出、他

ことをあけすけに語っています。

この討論会は「真つ当な国民投票のルールをつくる会」が主催したのですが、共産党の笠井亮議員は、「9 条改憲の条件づくりある投票法案をつくること自体に反対」と述べ、社民党の辻元清美議員も、「急いで投票法案をつくる必要はない」と発言しました。

成立めざし内容ではどんな妥協も

自民党は国民投票法案の成立をはかることを最優先し、公明党、民主党の主張にあわせるかまえです。

そのため投票権者年齢については、「条文では **18 歳**とするが、付則では当面(**20 歳の**)公選法に合わせる」とし、改憲案への投票は一括か個別かでも、「原則個別での投票が順当。9 条改正と環境権を一括で賛否を問うのはやめなければならない」としています(2月**26 日**、船田元・党憲法調査会長)。

国民投票法案の内容が問題なのではなく、“9 条改憲のための手続き法はいらない”という世論を盛り上げることがますます重要になります。

5・3集会の大綱固まる

東京で開かれる「5・3 憲法集会」の大綱がこれまでに固まってきました。

【日時・会場】

- ・ 5月3日 1時**30 分**開会
- ・ 日比谷公会堂

【集会名称】

憲法改悪のための国民投票法はいらない とめよう「戦争をする国」づくり 生かそう 9 条のちから **2006 年** 5・3 憲法集会

【スピーチ】

- ・ 富山和子 立正大学名誉教授、環境問題
- ・ 李俊揆 韓国平和ネット政策室長(一昨年の 5・3 集会参加したチョン・ギュランさんと共同している平和グループ)
- ・ 志位和夫 日本共産党委員長
- ・ 福島瑞穂 社民党党首

外相の見識問う声広がる

「侵略戦争を正当化する扇動的な発言は誠実でも賢明でもない」(ニューヨーク・タイムズ)と、麻生外相の発言がアメリカでも問題になっています。おもな語録を見ると…。

●「(中国は)隣国で **10 億**の民、原爆を持って、軍事費が毎年 2 ケタの伸びで連続 **17 年**。その内容も極めて不透明だ。かなり脅威になりつつある」(**05 年 12 月 22 日**、記者会見)

●「英霊は、天皇陛下のために万歳と言ったのであり、首相万歳と言った人はゼロだ。天皇陛下が(靖国神社を)参拝なさるのが一番だ」(1月**28 日**、名古屋市の講演)

●「台湾という国が日本に帰属する時、日本が最初にやったことは義務教育。(台湾の家族が)子どもを学校に出したら、1 日の日当を払う大英断を下した。台湾の教育水準が上がり、今も極めて教育水準が高い国であるゆえに、今の時代に追いついていける」(2月4日、福岡市で講演)

【特別発言】

- ・ ジャン・ユンカーマン(映画監督)

【文化行事】

- ・ Q ちゃんサンバ
(集会終了後銀座パレード)

国民投票法で学習会

【千葉】 千葉県憲法会議は 3 月 **10 日**午後 6 時から、県の共同センター、自由法曹団支部と共催で国民投票法案に反対する学習集会を開きます。報告は隅野隆徳・専修大学名誉教授、鈴木守・自由法曹団支部長、現役マスコミ関係者がおこないます。